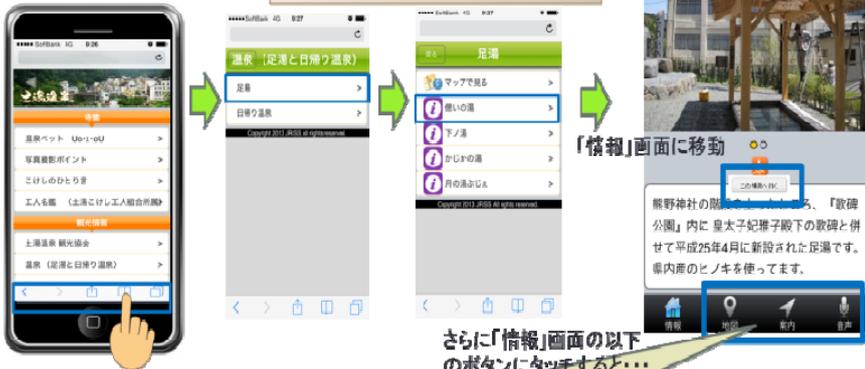


各地区における現地事業の概要 (H25:福島県福島地区)

参考資料1-2

1. 目的のテーマを選択 例え、足湯(偲いの湯)を検索



「情報」画面に移動

さらに「情報」画面の以下のボタンにタッチすると...



●「情報」ページに掲載している文字情報の自動読み上げを行う

●目的地までの経路、通行危険箇所、移動距離を表示
●階段を回避する車いすによる移動ルートも選択表示



●歩行注意箇所や風景などの動画配信



車いす利用者や足の不自由な高齢者へのルート案内

①取り組み課題

- ・観光地である温泉地の歩行者移動支援の新しい情報提供ツールとして、人の行動に寄り添った情報提供・交通案内等を統合化して、来訪者に発信
- ・地域に不慣れな観光客、高齢者、車いす利用者等を対象とした、スマートフォン等の携帯情報端末やPCから利用できる移動情報提供システムを構築

②実施体制

「土湯温泉町復興再生協議会」
福島市、NPO、学識経験者、観光協会、バス事業者、ICT企業他

③運営方法

「都市再生整備計画事業(ソフト事業)」に位置づけ、今後3~4年間の運営費を確保する方針

④効果

- ・バリアフリー経路やバス路線など障がい者の移動を支援する情報を提供することで、障がい者の移動時の不安軽減につながった。
- ・移動制約者に配慮した観光地としてPRすることができた。

各地区における現地事業の概要 (H25:東京都狛江地区)



①取り組み課題

- ・狛江市は、障がい者や高齢者が自立して生活できる社会、子育て環境の改善などが課題であった。
- ・歩行者移動支援サービスを導入いただれもが安全・安心・快適に市内を移動でき、地域の資源を楽しむことができる環境構築を目指す。

②実施体制

「あいとぴあレインボー推進協議会」
 狛江市、交通事業者、NPO、
 観光協会・商工会、ICT企業他

③運営方法

市民協働の新しいモデルとして、次年度以降の事業計画を運営委員会を中心に検討

④効果

- ・バスの運行状況や時刻表の情報が入手できるため、移動時間の短縮につながる可能性がある。
- ・歩行空間ネットワークデータとバス路線をつなげることで、交通機関と連携したバリアフリールート情報を提供でき、障がい者の移動に役立った。

各地区における現地事業の概要 (H25:静岡県下田地区)

おすすめ情報を抽出して表示できます。

ジャンル別の情報を表示します。自由なジャンル設定が可能です。

登録されているコンテンツが一覧で表示されます。

概要・写真・アクセス方法などの情報が表示されます。

現在地からのルート案内を表示します。

おすすめの観光ルートを作成できます。

モデルコースの作成はCMSより登録されたコンテンツを組み合わせて行ないます。



①取り組み課題

車いす利用者を含めた外国人観光客及び日本人観光客の街歩き観光を実現するサービスを提供する。

②実施体制

「下田ユニバーサルツーリズム推進協議会」
下田市、観光協会、商工会、鉄道事業者、NPO他

③運営方法

- ・市役所と連携を図り、防災面で市の情報との連動を検討
- ・伊豆地域のユニバーサルツーリズム事業者と連携を促進し、地域全体の競争力強化に向けて展開
- ・既存の観光情報提供プラットフォームを利用することで、運営コストの低減を図っている

④効果

市民参加型で歩行空間ネットワークデータの調査を行うことで、障がい者が感じるバリアを健常者が認識することができた。

各地区における現地事業の概要

(H25:兵庫県豊岡地区)



①取り組み課題

- ・歩行空間ネットワークデータを活用し、それぞれの属性(車いす利用者・高齢者・外国人)に「まち歩きルート」の支援を行う。
- ・出石名物である「出石皿そば」のそば屋巡りを移動制約者が実現できるよう、施設のバリアフリー情報を提供する。

②実施体制

「城下町いずし歩行者移動支援協議会」
豊岡市、まちづくり公社、バス事業者、観光協会他

③運営方法

- ・運営費用は、観光協会の予算から捻出する。既存のパンフレットの印刷費等を削減を図りつつ、システムを活用した情報提供を進める。
- ・周辺の温泉地などと連携しシステムの周知を図り、利用者数の増加を目指している。

④効果

- ・地図上へのバリアフリールートの案内及び坂や段差のピクトグラム表示により、車いす使用者への移動支援ができた。
- ・施設の入口の段差や幅、施設内の状況を写真により情報提供することで、車いす使用者が施設利用の可能性を判断できるようになった。

各地区における現地事業の概要 (H25:鳥根県松江地区)

■バリアフリー情報をアイコンで表示/まち歩き観光ルート情報をコンテンツとして掲載

多くの凡例(アイコンをグループ化し、見出しごとに折りたたみができる)

アイコンをチェックボックスで表示/非表示

バリアフリー経路を検索

2点間のルート検索、表示

AEDや授乳室、バス停時刻など、バリアフリー以外にも多彩な情報



■バリアフリー経路検索機能(歩行空間ネットワークデータの活用)

目的地の登録

目的地の選択

目的地までの距離を表示/ルートを開いた向きで方向を調整

①取り組み課題

- ・車いす使用者、視覚障がい者の歩行移動を、携帯端末、中でもスマートフォンを活用して情報提供の面から支援する。

②実施体制

「松江バリアフリーの街づくり推進協議会」
松江市、NPO、障害者福祉協会、学識経験者、ICT企業他

③運営方法

- ・サーバの運用費は、NPOプロジェクトゆうあいが担う。
- ・安価なレンタルサーバを利用し、ランニングコストの低減を図っている。

④効果

- ・歩行空間ネットワークデータを活用し、バリアフリールートの検索結果を提供することで、車いす使用者の安全な移動を支援できた。
- ・振動や音声で視覚障がい者に情報を提供することで、ユーザインターフェースに優れたアプリケーションとなり、障がい者の移動を支援することができた。

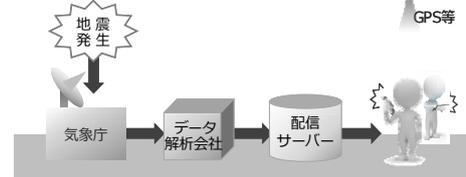
各地区における現地事業の概要 (H24:福島県いわき地区)



平常時:いわき湯本温泉まちあるきナビ



災害時:いわき緊急時避難ナビ(実験)



①取り組み課題

震災後の風評被害の影響を受ける温泉観光地において、観光魅力向上と安全性向上への貢献をスマートフォンによるナビゲーションで推進する。また、スパリゾートハワイアンズでは、緊急時の情報提供手段としてアプリケーションを対応させる実験を実施し、利用者の安心感を高めることを期待する。

②実施体制

「いわきユビキタス社会化推進協議会」
いわき市、いわき商工会議所、いわき湯本温泉観光協会、JR、いわき湯本温泉旅館協同組合、バス、広告代理店

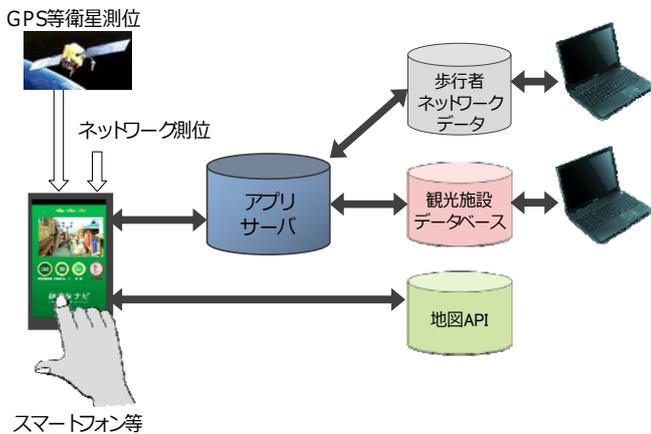
③運営方法

- ・無償のARソフトなどをアプリケーションを開発に使用し、システムの開発の負担を軽減
- ・いわき市の協力を得て、緊急地震速報を基に最寄りの避難所への経路案内を行う「いわき緊急時避難ナビ」を開発し、サービスを実施。
- ・大型集客施設(スパリゾートハワイアンズ)の協力によって、施設内でのナビゲーションや緊急避難シミュレーション機能を提供。

④効果

- ・湯本駅前地区、スパリゾートハワイアンズ内での主要地区での歩行者移動支援を実現
- ・いわき緊急時避難ナビとタイアップした、緊急時の情報通知機能による安心感の提供

各地区における現地事業の概要 (H24:群馬県渋川地区)



歩きながらの情報収集



通常ルート(左)と車いすルート(右)



巡回バスを利用した移動支援

①取り組み課題

山間部に発展した温泉地では、温泉街の特徴である坂や長い石段が、高齢者や車いす利用者にとっての「バリア」であった。高齢者や車イス利用者など移動制約来湯者に対して、まち歩きの感動や発見の楽しみを提供する。また、多言語対応を進めることで、外国人が気軽に訪れることのできる温泉街づくりを進める。

②実施体制

「渋川地区観光特別宣伝協議会」(協議会委員)渋川伊香保温泉観光協会、群馬県、渋川市、商工会、JR、バス、公告代理店、システム開発企業

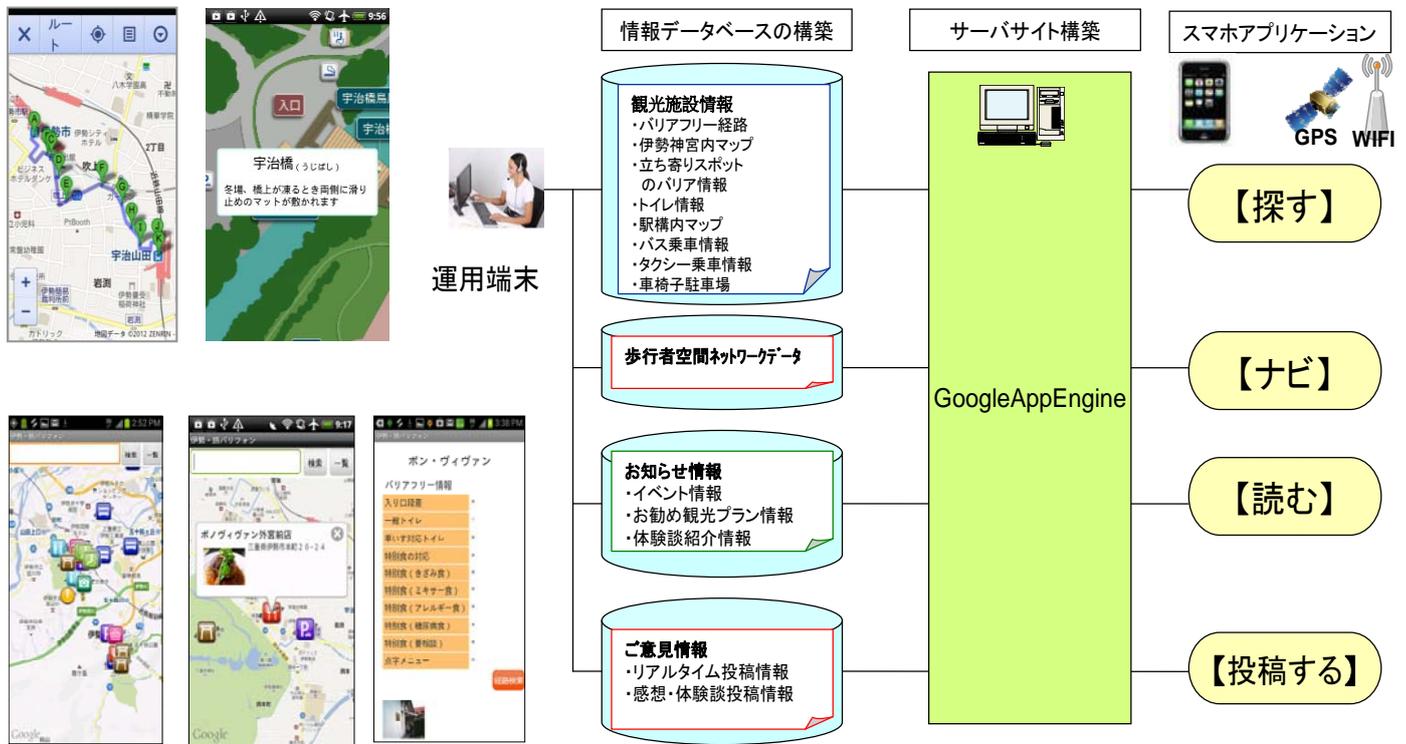
③運営方法

- ・温泉街の組合がタイアップし、コンテンツの作成などで協力
- ・廉価なレンタルサーバを利用したハードウェア管理費の低減化

④効果

- ・坂道・石段の多い温泉街での散策支援の実現
- ・外国語でのコンテンツ提供によるインバウンド強化
- ・地区の巡回バスの運行と連携した、移動時のバリアー解消

各地区における現地事業の概要 (H24:三重県伊勢地区)



①取り組み課題

- ・伊勢神宮の参道では、古い町並みを再現保存した商店が観光客の人気であり、広大な伊勢神宮内も古代からの玉砂利や石段が参拝の趣といった、いわばバリアが魅力となっている。
- ・これらの古い町並みや神宮の魅力をも損なうことなく、システムを通じてパーソナルバリアフリー基準の適用を行い、様々なタイプの旅行者に、バリアフリーな散策を楽しんでいただくことを目指す。

②実施体制

「伊勢・旅バリフォン開発協議会」
伊勢志摩バリアフリーツアーセンター、伊勢市、外宮参道発展会、地域商店街、皇學館大学、デザイン会社

③運営方法

- ・比較的廉価なクラウドサーバを利用したサーバ費用の低減
- ・パーソナルバリアフリー基準の考え方に基づく、情報提供を主としたシステムの設計
- ・協議会メンバー内での綿密な情報交換
- ・長年蓄積したバリアフリー施設の情報が集まる地域の情報網を活かしたコンテンツの網羅

④効果

- ・パーソナルバリアフリー基準に基づく、バリア情報の提供に主眼を置いたシステムの実現
- ・地域の実情に合わせた方法での地図情報の提供(伊勢神宮内はイラストマップでバリアフリー情報を提供)

各地区における現地事業の概要 (H24:奈良県明日香村地区)



①取り組み課題

古墳や遺跡が点在する明日香村では、周遊観光を行う来訪者に、地区内の坂や狭小幅員道路等のバリア情報を通知し、自転車や徒歩によるそれぞれの移動状況に合わせてルートを提供することで、来訪者へのサービス向上に取り組む。

②実施体制

「明日香まるごと博物館づくり推進協議会」
明日香村、京都大学、大阪電気通信大学、大阪大学、立命館大学、飛鳥京観光協会、明日香村商工会、古都明日香保存財団、明日香村地域振興公社、コンサルタント企業

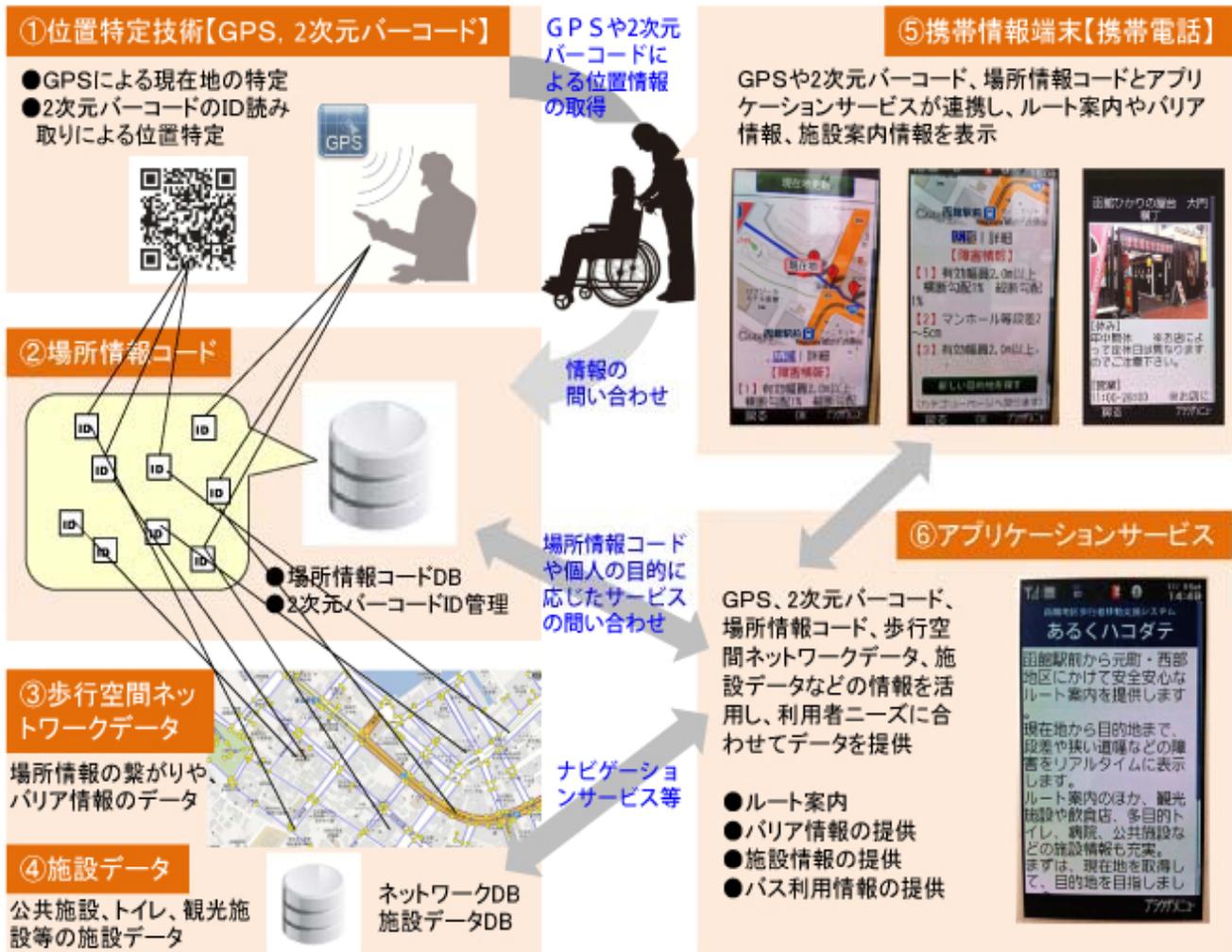
③運営方法

- ・廉価なレンタルサーバを利用したハードウェア管理費の低減化
- ・次年度以降のコンテンツ更新を協議会および、明日香村で運用できるようにシステムを構築

④効果

- ・50km以上のネットワークデータを用い、明日香村の主要施設への移動経路情報の充実
- ・アプリケーションのインストールが不要なブラウザでの利用を実現
- ・明日香村のホームページのトップ画面や、飛鳥駅前のバス停のQRなど、多くの場所からサイトに誘導
- ・オープン後4ヶ月で1万アクセス以上の利用者数となった

各地区における現地事業の概要 (H23:北海道函館地区)



①取り組み課題

函館観光地区において、移動制約者への観光まち歩き支援のためのバリアフリー環境の構築

②実施体制

「函館市ユニバーサルツーリズム推進協議会」
 函館市観光課・福祉課・交通部、交通事業者(JR、バス、ハイヤー協会等)、NPO他

③運営方法

- ・協議会メンバーにより運営費を捻出し、運営中
- ・協議会を構成するメンバーでシステムを直接開発することで、外部にシステム構築・運営を委託する方法に比べ、コストを低減させている。

④効果

坂道の多い函館地区では、目的地までの車いす使用者向けの経路が表示され、車いす使用者の移動に役立った。

各地区における現地事業の概要 (H23:東京都中央区銀座地区)



現在位置情報

受信

ユビキタス・コミュニケーター (UC)



音声例)
経路案内を開始します。所要時間は5分です。スクランブル交差点の方角に進み、横断歩道を渡ってください。...



メニュー画面



例)階段とスロープの設定画面

バリアフリー設定



設定に応じた写真や音声によるバリアフリー経路案内

①取り組み課題

ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組みの一環として、

- ・車いす使用者や高齢者、ベビーカー利用者の方を対象としたバリアフリー経路案内を地図や音声案内等で提供
- ・視覚障がい者への移動支援情報等の提供

②実施体制

「東京ユビキタス計画・銀座」地区協議会、実施協議会」
東京都、国土交通省、中央区、学識経験者、地域団体他

③運営方法

- ・東京都と国土交通省が連携した実証実験として実施
- ・継続的なサービス提供に向け、携帯端末からスマートフォンで情報提供を可能にした。

④効果

- ・車いす使用者等の移動制約者へ、音声や地図を用いたバリアフリー経路案内等の情報提供を行うことで、利用者の街歩きが円滑になった。
- ・歩道に設置した路上マーカにより、晴眼者と視覚障害者に対して、より精度の高い位置情報提供が可能であることが検証できた。

各地区における現地事業の概要

(H23:京都府京都市(嵐山)地区、宇治市地区)



①取り組み課題

京都を訪れる子連れ、孫連れ、親連れの観光客を対象に、誰もが観光できる街づくりを推進

②実施体制

「京都フラワーツーリズム推進協議会」
京都府、京都市、宇治市、NPO、
観光絵連盟、交通機関、通信会社、ICT企業、
測量企業他

③運営方法

同様の機能を持つサービスを水平展開するパッケージ化を実施し、1地域年額30万円+コンサルタント費用でサイトの展開を図る。

④効果

- ・歩行空間ネットワークデータを利用して、バリアの位置や種別など細かいバリア情報を提供することで、来訪者の観光時の不安が軽減した。
- ・端末からの音声案内により、ベビーカー利用者など両手を利用している方にもハンズフリーで安全な情報提供が実現した。

各地区における現地事業の概要 (H23:長崎県長崎地区)



①取り組み課題

市内の路面電車の軌道を中心とした生活地域において、低床車の位置情報を利用者に提供して利便性を高めると共に、支援を必要とする利用者の乗車意思等を運転手に伝達することにより、情報通信を利用したバリアフリー化を促進する。

また、電停周辺のバリア情報、バリアフリー情報、観光関連情報を提供することにより、乗降時の歩行者移動支援を目指す。

②実施体制

「長崎市LRTナビゲーション推進協議会」
長崎市、長崎県立大学、長崎電気軌道、扇精光他

③運営方法

- ・サービス(ドコネ)のウェブページにスポンサーの情報等を掲載する等、広告収入により、システムを運営中。
- ・既存の技術の組み合わせや地域での過去の事業で得られたノウハウを活かし、システム構築をしたほか、サーバ機器は協議会メンバーの保有する既存設備を利用するなど、イニシャルコストを低減した。
- ・広告スポンサーの募集は、協議会メンバーの長崎電気軌道の広告取引先に声を掛けることで得ることができた。

④効果

スマートフォンなど情報端末を使う車いす使用者、ベビーカー利用者等にとって、低床車両の乗車登録サービスによる乗降のしやすさ、位置情報提供サービスによる時間の有効活用など、路面電車を利用した移動の利便性が向上。